

特集 頑張る役場の行政改革

行政健全化に向けた川根本町の挑戦

広報平成18年12月号のトピックスで紹介した「川根本町行政改革大綱」。

現在、役場では「職員給与の見直しや職員数の見直しによる経費の削減」、「休日窓口サービスの試行や広報活動の充実による住民サービスの拡大」など、様々な場面で改革を実行しています。

今号では、平成18年度に取り組んだ行政改革の状況などについてご報告します。行政健全化に向けた挑戦。今、役場ができることを全力で取り組んでいます。

今号では、平成18年度に取り組んだ行政改革の状況などについてご報告します。行政健全化に向けた挑戦。今、役場ができることを全力で取り組んでいます。

の削減となっています。

職員定員の適正化

職員の定員管理にあたっては、社会情勢の変化や、対応すべき行政需要の範囲・内容を見極めながら、適正化に取り組んでいます。

計画では、平成22年の目標職員数を173人とし、平成19年4月現在では3人



休日窓口サービス

度人事院勧告における給与構造改革に準じた制度に見直し、給与制度・運用・水準の適正化を図りました。また、退職時特別昇給制度を廃止しました。

臨時職員の見直し

臨時職員の必要性、人数などを見直し、臨時職員数の削減を図りました。これにより、127万円の経費を削減しました。

また、全臨時職員を時間給に統一しました。

消防団の見直し

平成18年4月1日に旧両町の消防団を統合し、川根本町消防団に再編しました。



統合した消防団において、効率の良い消防団活動が行えるよう、各分団の設備（ポンプ自動車、小型ポンプ付積載車など）を見直し、積載車2台と可搬ポンプ1台を廃止し、1,410万円を削減しました。また、消防団員の減少傾向は一段と進んでいるため、定員の見直しも実施しました。今後も限られた消防団員で、より効率的な活動ができるよう検討していきます。

情報の積極的な提供

インターネットを活用した情報提供の充実を図るために、平成18年12月に企画環境課内に町ホームページの担当者を配置しました。

川根本町行政改革大綱に基づく集中改革プランの平成18年度実施状況

■目標額と実績額：

5年間目標額	平成18年度目標額	平成18年度実績額	対目標額
31,209万円	3,014万円	5,589万円	2,575万円

■主な実績内訳：

1. 効率の高い行政運営の推進

- (1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合 目標額 1,782万円 実績額 1,647万円
非常備消防設備の見直し 1,410万円、臨時職員などの見直し 127万円 ほか
- (2) 民間能力の活用
社会福祉施設などへの指定管理者制度導入、公有施設の管理のあり方について検討 ほか
- (3) 定員管理及び給与の適正化など
定員適正化計画の策定、特殊勤務手当の見直し ほか

2. 新しい行政運営システム（新公共経営システム）への取り組み

- (1) 行政評価システム導入及び推進
行政評価システム導入についての調査研究
- (2) 職員の意識改革、人材育成
人材育成基本方針の策定、人事交流の実施、職員研修 ほか

3. 連携・協力による町民に開かれた行政

- (1) 情報の共有化
町ホームページの充実、広報かわねほんちょうの充実、パブリックコメントの実施 ほか
- (2) まちづくりへの町民参加
町政懇談会の実施（10ヵ所）、総合計画策定のためのワークショップメンバーの募集

4. 財政の健全化

- (1) 安定した歳入の確保 目標額 1,002万円 実績額 2,678万円
遊休町有地などの整理 1,833万円、水道使用料金の見直し 654万円 ほか
- (2) 経費の節減 目標額 230万円 実績額 1,264万円
法律関係図書の整理 451万円、時間外手当の削減 565万円 ほか

平成18年9月号から広報かわねほんちょうに有料広告の掲載を始めました。土地、建物など9件で、1,833万円の収入がありました。この広告料・広告件数については、今年度に入つて大幅に増加しており、新たな収入源として見込まれています。

広報紙への広告掲載

町有財産の有効活用検討するとともに、今後利用目的がない土地・建物については売却処分などをいました。土地、建物など9件で、1,833万円の収入がありました。

迅速で詳細な情報提供や、「皆様からのご意見箱」コーナーによる広聴活動、広報かわねほんちょうと連携した情報発信に取り組んでいます。

町有財産の有効活用